

HELPNET®

会社案内



株式会社 日本緊急通報サービス



HELPNET[®] は 救える命を見逃しません

HELPNET[®] は、緊急・事故の通報を消防・警察等に
音声とデータおよびFAXで素早くお知らせするサービスです。

株式会社日本緊急通報サービスは、
政府が推進するITSの一環として「緊急車両の運行支援」を担い、
まさかの時の“安全・安心”を提供することを使命とし、
交通事故等による死傷者の低減に貢献します。

まさかの時、迅速・正確に救援機関と接続。 その品質と安心を全てのくるまに

弊社は、情報通信技術を用いた人と道路と車両のネットワーク化により、交通事故、渋滞等の道路交通問題の解決を目指す政府のITS(高度道路交通システム)構想の一環として、1999年に公共的な使命を帯びて設立されました。

以来、万一の交通事故やトラブルの際に、消防、警察、海上保安庁と素早く正確に連絡を取るための緊急通報サービスである「HELPNET」サービスの提供・充実に取り組んでおり、ご利用者様の安全・安心を強力にサポートしています。

重大な交通事故が起きた場合、万一、運転者の方が意識不明となったときでも、事故発生位置等の関係情報が、エアバッグの作動と連動して車載通信モジュール等から自動的に取得されて、管轄の消防本部、警察本部に直ちに送信され、指令台の地図画面に表示されます。

また、事故、急病などの緊急時において、運転者や同乗者の方が、自動車内のボタンを押して通報することにより、「HELPNET」オペレーションセンターを通して、管轄の消防、警察の指令台とつながり、直接の会話が可能となります。

既に、全国のほとんどすべての警察本部、消防本部との間では、関係省庁が策定したガイドラインに沿った形で、こうしたデータ・音声の直接の接続が完了しています。

さらに、自動車に加わった衝撃度合から乗員の重症確率を計算して病院、消防、警察に通報し、ドクターヘリの早期出動を支援する「D-Call Net」の一翼も担っているところです。

このように、弊社は、消防・警察・海上保安庁に緊急通報を直接つなぐことができる国内唯一の高品質な救援機関接続インフラと、緊急通報に特化して磨き続けている高度なオペレーション体制を整えており、救援機関における迅速な状況の把握と初動、そしてご利用者様の安全・安心に貢献いたしております。

また、自動車の安全装備として、既にEUでは、事故自動緊急通報装置が義務化されています。我が国でも、この装置に関する自動車の保安基準が整備され、自動車アセスメント(自動車安全性能評価)においては、重要な評価項目として位置づけられています。

2026年3月末現在、「HELPNET」サービスの利用が可能な自動車の台数は900万台近くになり、今後さらに増加が見込まれています。

これからも、関係機関・関係各社の皆様との連携の下、変化する環境とニーズに対応し、サービスのさらなる普及、品質向上、高度化・強靱化と、事業の持続的な成長のための基盤整備に努め、皆様に「まさかのときの『安全・安心』」をご提供してまいりますので、皆様の変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



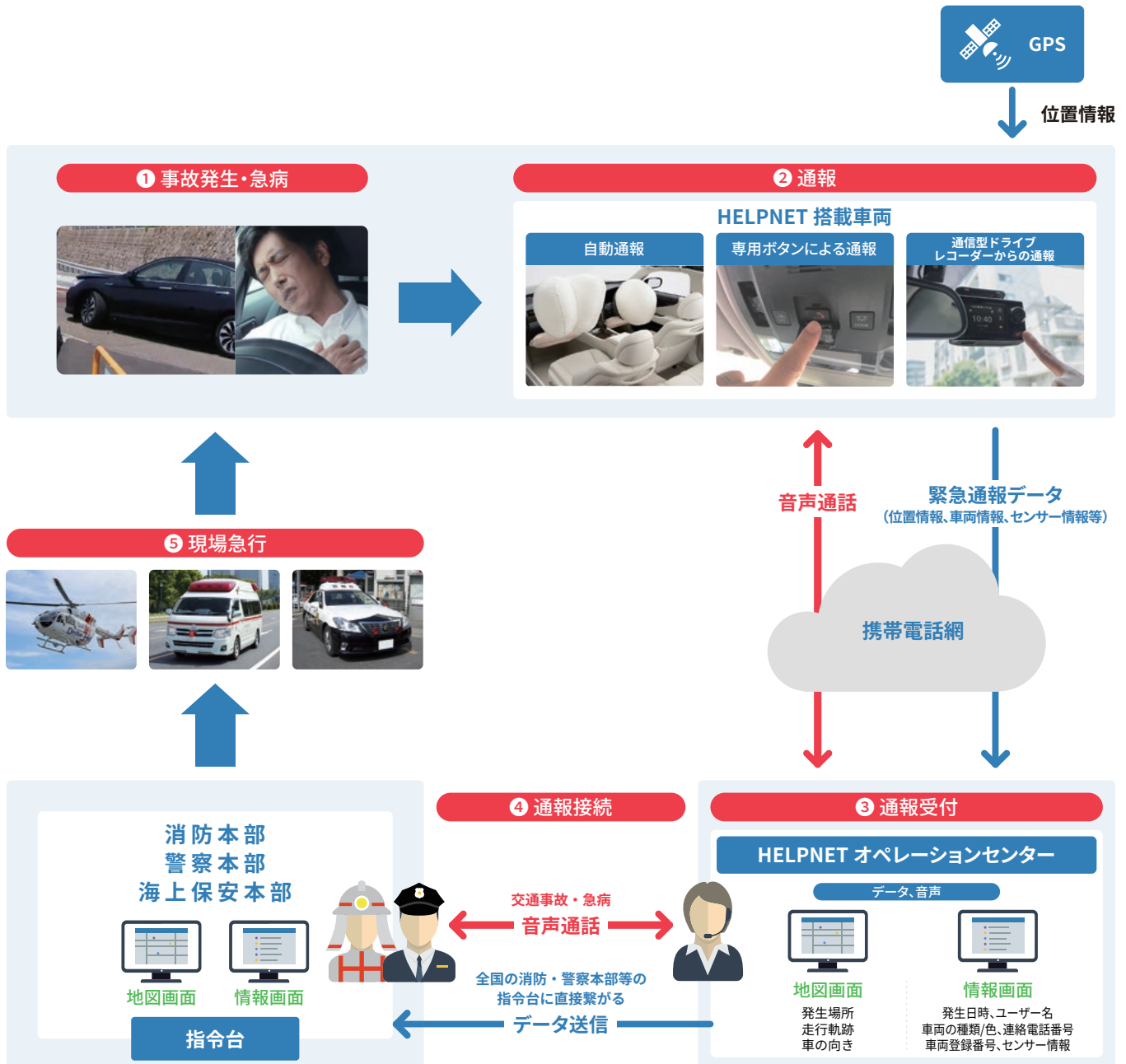
株式会社 日本緊急通報サービス
代表取締役社長

藤本 隆史

HELPNETの仕組みと流れ

運転中の事故や急病など緊急事態を通報、スピーディな救援活動をサポートします。

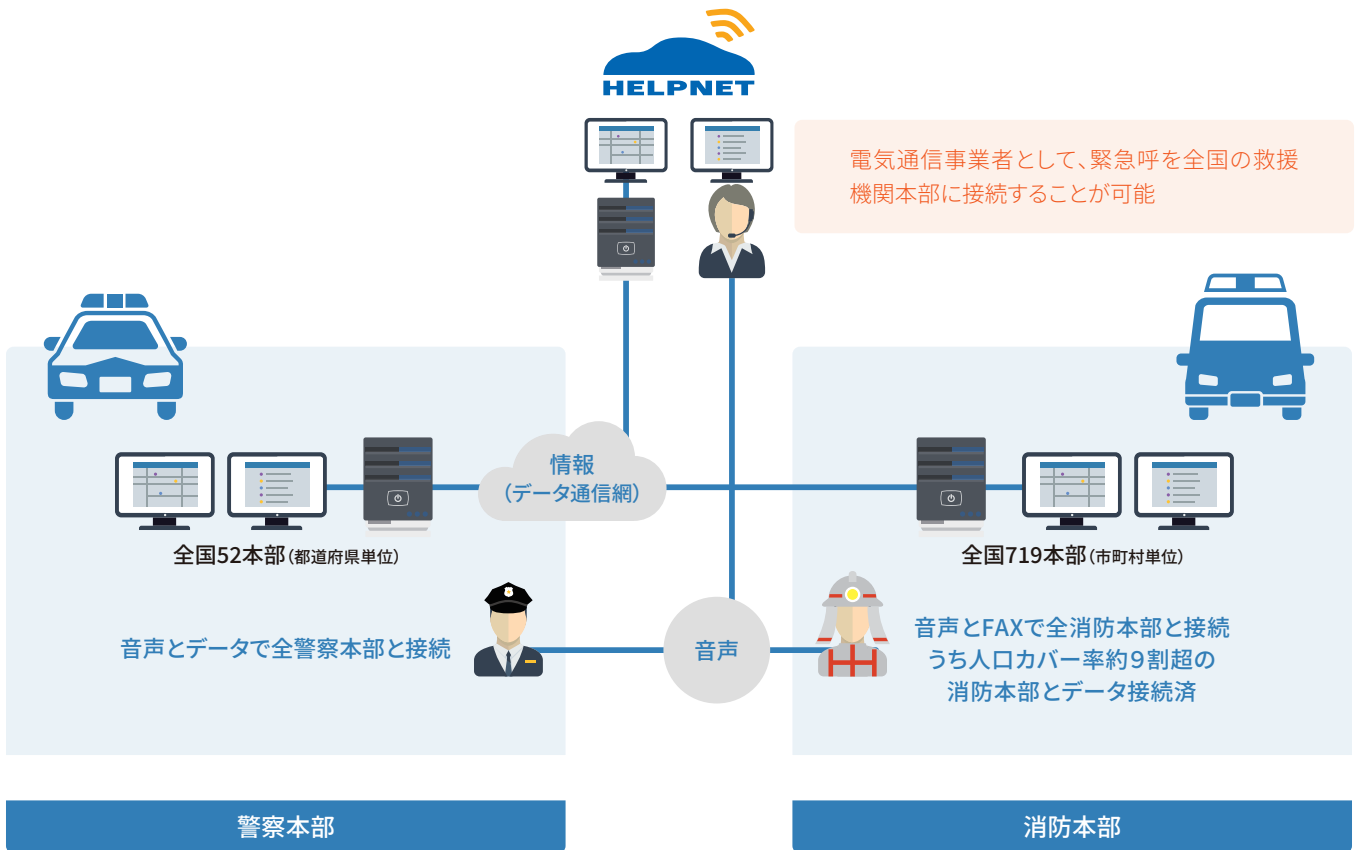
HELPNETオペレーションセンターで緊急事態発生の通報を受信し、最寄りの消防や警察等の救援機関に接続します。緊急事態発生から、救援機関への通報までの時間が短縮されるため、救命率の向上や交通事故による二次災害の防止、渋滞の緩和に貢献します。



- エアバッグ連動による自動発報、または簡単な操作でHELPNETオペレーションセンターに通報
- 通報者と会話、状況を確認し、必要に応じ消防・警察に連絡
- 会話と同時にデータを送信、発生場所、車両情報などを迅速に伝達
- 正確な位置情報・車両情報により、救急車・パトカーが素早く現場に到着 (必要に応じてドクターヘリも出動)

HELPNETの特長

全国の警察・消防へ直接接続が可能なインフラシステム



HELPNETは会社設立から、全国の消防本部・警察本部・海上保安本部の指令台に音声とデータで直接接続できるインフラを構築してまいりました。

現在、全国の52警察本部、11管区海上保安本部の全ての指令台と、音声とデータでの直接接続を完了しています。

また、全国の719消防本部の全ての指令台へは、音声とFAXで直接接続、うち人口カバー率9割超に相当する消防本部とデータ接続※を完了しています。

※消防本部の設備更改計画に合わせて順次接続を拡大

(2026年現在)

緊急通報サービスの高度化

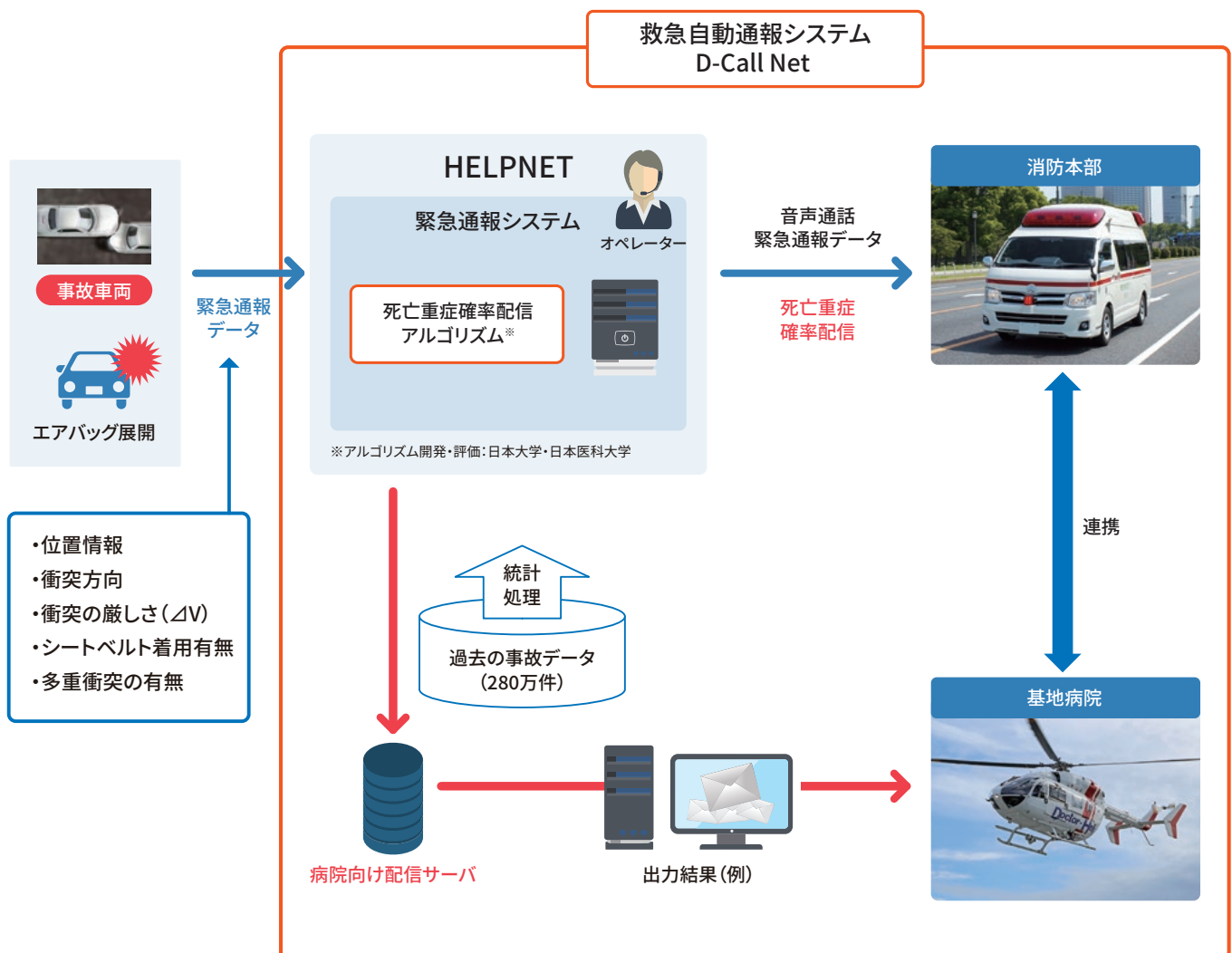
D-Call Netに対する取り組み

トヨタ自動車、本田技術研究所、HEM-Netとの4社による救急自動通報システム(D-Call Net)の試験運用を、2015年11月よりドクターヘリ基地病院の参加を得て開始しました。

D-Call NetはHELPNETの事故自動通報システムを利用し、死亡重症確率、車両からのセンサー情報、通報場所、接続した消防本部等のデータを連携該当病院に送信します。

HELPNETから送信されたデータを基に早期判断を行い、消防と病院で連携し、ドクターヘリを利用して現地に医師を派遣します。

2018年4月からはHELPNETサービスを高度化し、消防本部に対し死亡重症確率を送信する本格運用を開始、さらに2019年11月から警察本部への死亡重症確率の送信を開始しました。



事故自動通報普及の環境整備

・国連WP29(自動車基準調和世界フォーラム)対応

事故緊急通報システム(Accident Emergency Call System)規則(R144)の国連での採択と2018年7月の発効を受け、国連での採択内容をHELPNET仕様に反映しました。

・「接続機関における自動車からの緊急通報の取り扱いに関するガイドライン」に準拠したPSAPを目指す

救援機関(警察・消防)に対し、緊急通報表示を付した音声による接続と、事故情報のデータ接続を可能とするHELPNETサービスは、3省庁(警察庁、消防庁、国交省)作成のガイドラインにほぼ準拠しており、国連WP29で規定された車両からの緊急通報を受ける機関であるPSAP(Public Safety Answering Point)を目指します。

・事故自動通報搭載車両拡大への対応

自動車アセスメントでの事故自動通報機能の評価開始を受け、対象車両の拡大に備えるためオペレーションセンター及びオペレータの拡充を図ります。

HELPNETのお役立ち事例

事例 1

山間部を走行中、崖から転落する自損事故が発生。エアバッグが作動し、ヘルプネットに自動通報、オペレーターへの問いかけに応答が無かったため、所轄の消防本部に救急車の出動を要請。崖下の車内から意識不明のドライバーが救出され、病院に緊急搬送された。

事例 2

高速道路を走行中に「あおり運転」に遭遇、身の危険を感じヘルプネットに通報。オペレーターから警察に通報後、ドライバーと警察の直接会話に切り替え、警察からの指示を受けドライバーは難を逃れた。

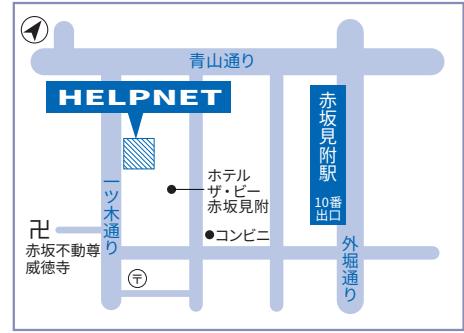
エアバッグ展開等と連動した自動通報では、自ら緊急通報をしなくても、自動的にHELPNETオペレーションセンターに通報されます。

ドライバーが意識を失うなど、何らかの理由でHELPNETオペレーションセンターのオペレーターへの呼びかけに応答できない場合でも、オペレーターが自動送信されたGPS位置情報等のデータにもとづき、救急車の出動を要請します。

自動通報事案の事後ヒアリング調査では、全く応答が無いケースのうち約7割が、救急車で病院搬送されています。

会社概要

会社名	株式会社日本緊急通報サービス JAPAN MAYDAY SERVICE CO.,LTD.	
設立	1999年9月29日	
資本金	11億4670万8100円	
本社所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂三丁目21番13号	
ホームページ	https://www.helpnet.co.jp/	
業務内容	<p>(1) 情報通信機器、システムを媒介とする警察・消防などへの通報接続サービスおよび業務代行サービス</p> <p>(2) 交通・災害および危機関係情報通信センターの運営、管理</p> <p>(3) 電気通信事業法に基づく電気通信事業</p> <p>(4) 情報処理・提供、その他情報サービス</p>	
許認可	<p>警備業 認定の番号 第30002532号</p> <p>電気通信事業 登録番号 第406号</p>	
役員	<p>代表取締役社長 藤本 隆史</p> <p>代表取締役専務 末木 隆</p> <p>代表取締役常務 織山 典久</p> <p>代表取締役常務 橘田 光司</p> <p>取締役(非常勤) 和田 映一郎</p> <p>取締役(非常勤) 柴崎 正也</p> <p>取締役(非常勤) 小林 正人</p> <p>監査役 米澤 健</p> <p>監査役(非常勤) 和氣 弘典</p> <p>監査役(非常勤) 井上 良太</p>	
株主	トヨタ自動車株式会社 パナソニックオートモーティブシステムズ株式会社 セコム株式会社 KDDI株式会社 東京海上日動火災保険株式会社 株式会社NTTドコモ あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 株式会社デンソー 株式会社アイシン 三井住友海上火災保険株式会社 日本電気株式会社 損害保険ジャパン株式会社 パイオニア株式会社 株式会社デンソーテン NTTドコモビジネス株式会社 日産自動車株式会社 本田技研工業株式会社 株式会社三井住友銀行 株式会社三菱UFJ銀行	セコム損害保険株式会社 AIG損害保険株式会社 ソフトバンク株式会社 フォルシアクラリオン・エレクトロニクス株式会社 アルパイン株式会社 日本無線株式会社 株式会社イエローハット 株式会社オートバックスセブン 一般社団法人日本自動車連盟 タイムズコミュニケーション株式会社 株式会社PFU スズキ株式会社 ダイハツ工業株式会社 株式会社東芝 株式会社SUBARU マツダ株式会社 三菱自動車工業株式会社 日野自動車株式会社



会社のあゆみ

1996年 8月	ITS(高度道路交通システム)の開発9分野が決定される
1997年 7月	(社)新交通管理システム協会にてITS9分野のうち「緊急車両の運行支援」をベースにして「緊急通報システム分科会」が設立される
1998年 9月	ITS「緊急車両の運行支援」の分野に基づき消防関係機関と民間業者による「緊急通報システムの検討に関する委員会」発足
1999年 9月	株式会社日本緊急通報サービス 設立
2000年 9月	車載機によるHELPNET緊急通報サービスを開始 セルシオ・シーマその他車種に搭載される
2002年 6月	携帯電話向けのHELPNET緊急通報サービスを開始
2005年 5月	トヨタ自動車「G-BOOK ALPHA」への標準搭載として HELPNET緊急通報サービスが採用される
2005年 8月	「レクサス」全車種への標準搭載にも採用される
2007年 3月	「2007年度MCPC award モバイルコンシューマー賞」受賞
2010年 12月	トヨタ自動車が開発したスマートフォン向け「スマートG-BOOK」に HELPNET緊急通報サービスが採用される
2013年 6月	ホンダ車にHELPNET緊急通報サービスが採用される
2013年 11月	車載機利用者が50万人に到達
2014年 3月	プライバシーマーク認証取得
2014年 12月	あいおいニッセイ同和損保「サポNAVI」にHELPNET緊急通報サービスが採用される
2015年 11月	D-Call Net(ドクターヘリやドクターカーの出動を早期判断する救急自動通報システム)の試験運用に参画
2017年 5月	車載機利用者が100万人を達成
2018年 6月	全国の消防本部に対しD-Call Netの本格運用を開始
2019年 3月	日産車にHELPNET緊急通報サービスが採用される

会社のあゆみ

2019年 9月	マツダ車にHELPNET緊急通報サービスが採用される
2019年 12月	全国の警察本部に対し死亡重症確率データの提供を開始
2020年 10月	SUBARU車にHELPNET緊急通報サービスが採用される
2021年 9月	損害保険ジャパン『Driving!』にHELPNET緊急通報サービスが採用される
2021年 10月	三菱車にHELPNET緊急通報サービスが採用される
2021年 12月	スズキ車にHELPNET緊急通報サービスが採用される
2022年 1月	三井住友海上『見守るクルマの保険(プレミアムドラレコ型)』にHELPNET緊急通報サービスが採用される
2022年 3月	あいおいニッセイ同和損保『タフ・見守るクルマの保険プラス(ドラレコ型)』にHELPNET緊急通報サービスが採用される
2022年 8月	車載機利用者が500万人を達成
2025年 2月	車載機利用者が800万人に到達

現在に至る



HELPNET
JAPAN MAYDAY SERVICE CO., LTD.

株式会社日本緊急通報サービス
JAPAN MAYDAY SERVICE CO., LTD.

〒107-0052 東京都港区赤坂三丁目21番13号
URL : <https://www.helpnet.co.jp>